

## 米国民の大多数が高等教育改革の必要性を感じているとの世論調査結果（2月5日）

高等教育を支援するルミナ財団（Lumina Foundation）は2月5日、調査・コンサルティング会社のギャラップ社（Gallup）と共同で行っている、高等教育に関する年次世論調査の結果をまとめた最新報告書「高等教育改革を訴える米国民の声 ～2012年版ルミナ財団高等教育に関する世論調査～（America's Call for Higher Education Redesign: The 2012 Lumina Foundation Study of the American Public's Opinion on Higher Education）」を発表した。

本報告書は、無作為に抽出された18歳以上の成人を対象として、ギャラップ社が2012年11月～12月に実施した電話聞き取り調査で得られた1,001件の回答の分析結果をまとめたものである。

これによると、①授業以外で獲得した知識・能力による単位認定や、受講時間数を基準とした単位取得基準の改正などを含む、学習成果及び能力重視の新たな単位認定制度の必要性、②企業・州政府・連邦政府からの学資援助や大学による授業料減額など、大学教育にかかる経費に対する支援の必要性、③高等教育の価値の認識及び学位取得への意欲、④大学の学費高騰が進学の障壁となっている現状や教育の質に対する懸念、などを米国民が強く感じていることが明らかにされている。

なお、本報告書は、

<[http://www.luminafoundation.org/publications/Americas\\_Call\\_for\\_Higher\\_Education\\_Redesign.pdf](http://www.luminafoundation.org/publications/Americas_Call_for_Higher_Education_Redesign.pdf)>からダウンロード可能。

Lumina Foundation, Gallup/Lumina Foundation Poll Reveals Need for Higher Education Redesign

[http://www.luminafoundation.org/newsroom/news\\_releases/2013-02-05.html](http://www.luminafoundation.org/newsroom/news_releases/2013-02-05.html)